令和5年　　月　　日

認証委員会・認定審査員 宛

職業紹介優良事業者認定制度

審査申請書

令和5年度の厚生労働省委託事業「職業紹介優良事業者の認定事業」（職業紹介優良事業者認定制度（以下優良認定制度」という。））における認定を受けたく、申請書類一式を添付して申請いたします。

なお、当社は、優良認定制度の趣旨に賛同するとともに、下記の事項について誓約いたします。

記

１．令和5年度認定制度運営要領 第6－4（6）に定める認定事業者の責務（※別紙2を参照）について承諾すること

２．審査のために必要なすべての情報を開示すること

３．開示する情報の一切は、事実であること

４．認定制度基準の申請条件を具備していること

５．審査員等に対して、審査認定の業務範囲を超える便宜（経営相談及び認定制度の審査・認定に関わる

情報提供や助言、指導等）の提供を求めないこと

**■事業者名・代表者名**

|  |  |
| --- | --- |
| 申請事業者名称 |  |
| 主たる事業所の登記所在地・  人材サービス総合サイトURL | 〒    URL |
| 代表者役職位  代表者氏名・ふりがな | 役職位  印  代表者氏名（ふりがな) |

**■申請担当者（本申請書を記載する者）について**

|  |  |
| --- | --- |
| 所属部署・役職  所在地  （登記と同所の場合記載不要） | 所属部署・役職  〒 |
| 電話番号　FAX  電子メールアドレス | 電話　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　FAX  E-mail |
| 担当者氏名・ふりがな | 担当者氏名（ふりがな) |

**■申請事業者の概要**

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| **主たる活動・事業・目的等**  ※定款・会社案内等を別途提出する場合は、記載不要 | | | | **職業紹介許可番号** | |
| **法人成立の年月日**(西暦)  　　　　　年　　　　　月　　　　日 | | | **常時雇用人数**(内紹介事業人数)\*申請日時点の人数  　　　　　　名（　　　名） | | |
| **兼業する事業**  ※該当する番号を〇で囲んでください（丸数字の番号も囲んでください）  ※複数選択可 | | 1人材ビジネス  ①派遣　②請負　③採用・募集業務受託  ④人事関連コンサルタント　⑤その他（　　　　　 　 　　　）  2人材ビジネス以外の事業  ①製造業　②流通・小売業　③サービス業　④医療・介護業  ⑤金融業　⑥不動産・建設業　⑦その他（　　　 　　 　　　　　） | | | |
| **紹介手数料体系**  ※受付手数料を除く  ※複数選択可 | | 1 届出制手数料を主として適用  2 法定手数料（上限手数料）を主として適用  3 成功報酬型  4 前金制（リテーナー方式）  5 その他 | | | |
| **求職（者）情報の入手経路**  ※別途説明する資料を添付する場合は記載不要  ※貴社サービスにて職業紹介を実施する対象となる求職者についてその登録ルート等の、入手経路を全てご記載ください | |  | | | |
| **求人（者）情報の入手経路**  ※別途説明する資料を添付する場合は記載不要  ※貴社サービスにて職業紹介を実施する対象となる求人者についてその登録ルート等の、入手経路を全てご記載ください | |  | | | |
| **苦情・トラブル発生時の、**  **エスカレーション体制**  ※別途説明する資料を添付する場合は記載不要  ※苦情やトラブル等が発生した際の、実際の対応フローをご記載ください  ※業界団体相談窓口や顧問弁護士等、外部機関等を利用する場合は、それらも含めてご記載ください | |  | | | |
| **審査認定を希望する分野のサービスブランド名と、サービスサイト・苦情受付窓口・手数料公表ページのURL**  ※公表情報となるため認定を希望する対象サービスを**すべて**ご記載ください | | | | | |
| **サービスブランド名称** | **サービスサイトURL**  **（求職者用・求人者用）** | | **苦情受付窓口URL** | | **手数料公表ページ URL** |
|  | 求職者用： | |  | |  |
| 求人者用： | |
|  | 求職者用： | |  | |  |
| 求人者用： | |
|  | 求職者用： | |  | |  |
| 求人者用： | |
|  | 求職者用： | |  | |  |
| 求人者用： | |
|  | 求職者用： | |  | |  |
| 求人者用： | |
|  | 求職者用： | |  | |  |
| 求人者用： | |
|  | 求職者用： | |  | |  |
| 求人者用： | |
|  | 求職者用： | |  | |  |
| 求人者用： | |
|  | 求職者用： | |  | |  |
| 求人者用： | |

**■申請を行う分野・職種（無期雇用の常用雇用者）の手数料について**

・申請するすべてのサービスブランドについてご記載ください。

・内容が異なる場合は、サービスブランド別にそれぞれご記載ください。

・手数料は、前年度入職者の実績値を用いて試算の上、ご記載ください。

・手数料は、サービスで定める内容に合わせて【率】か【額】のいずれか、或いは双方をご記載ください。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| **記載内容が該当するサービスブランド：** | | | | |
| **手数料**  **【率】** | 平均値 |  | ％ | **上限値・下限値となった具体的な事例** |
| 上限値 |  | ％ |
| 下限値 |  | ％ |
| **手数料**  **【額】** | 平均値 |  | 円 | **上限値・下限値となった具体的な事例** |
| 上限値 |  | 円 |
| 下限値 |  | 円 |
| **手数料に幅がある場合の理由** | | | | |

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| **記載内容が該当するサービスブランド：** | | | | |
| **手数料**  **【率】** | 平均値 |  | ％ | **上限値・下限値となった具体的な事例** |
| 上限値 |  | ％ |
| 下限値 |  | ％ |
| **手数料**  **【額】** | 平均値 |  | 円 | **上限値・下限値となった具体的な事例** |
| 上限値 |  | 円 |
| 下限値 |  | 円 |
| **手数料に幅がある場合の理由** | | | | |

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| **記載内容が該当するサービスブランド：** | | | | |
| **手数料**  **【率】** | 平均値 |  | ％ | **上限値・下限値となった具体的な事例** |
| 上限値 |  | ％ |
| 下限値 |  | ％ |
| **手数料**  **【額】** | 平均値 |  | 円 | **上限値・下限値となった具体的な事例** |
| 上限値 |  | 円 |
| 下限値 |  | 円 |
| **手数料に幅がある場合の理由** | | | | |

**■職業紹介の実績**

・職業紹介事業における、年度（4～3月期）を期間とする直近3期分の入職実績をご記入ください。

・入職人数実績は、常用雇用（無期または4カ月以上の有期雇用）が対象となり、

入職金額実績は、臨時または日雇い雇用が対象となります。

・更新事業者の認定要件は、直近3期中2期以上における10名以上（無期雇用の常用雇用者）または、

1,000万円以上（臨時または日雇）あることです。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| **実績年度** | **常用雇用（無期または者** | | **臨時また日雇い雇用者** | |
| **R2年度** |  | 人 |  | 円 |
| **R3年度** |  | 人 |  | 円 |
| **R4年度** |  | 人 |  | 円 |

**■実地審査対応予定者**

・下表中の役割記号は、それぞれ下記を示します。

Ａ：経営者もしくは申請を行う事業部門の責任者

Ｂ：職業紹介従事者を管理する職業紹介責任者

Ｃ：職業紹介従事者　①:両側担当または求人者のみ担当の従事者　②:求職者のみ担当の従事者

（他メンバーのマネジメントを実施していない者。求人者担当と求職者担当が異なる場合は各1名ずつ計2名を指定。）

Ｄ：その他陪席者（必要な場合のみ）

・複数の事業所を有する場合、ＢとＣは、異なる事業所に勤務する方をご指定ください。

・複数サービスブランドの認定を希望し、ガバナンスが異なる（※）サービスブランドがある場合、

ガバナンス範囲ごとに実地審査を行います。それぞれの範囲ごとに対応予定者をご記載ください。

※ガバナンスが異なるとは…

運営する複数の職業紹介事業間において、顧客情報の取り扱い・苦情・トラブルを中心とする事項に関する責任者が異なることを指す。

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| **ガバナンス範囲１** | | **対象サービスブランド：** | | | |
| **役割** | **所属部署**  **/役職** | | **主に勤務する**  **事業所** | **氏名**  **/ふりがな** | **主な経歴**  **（職業紹介事業関連を中心に）** |
| **Ａ** | / | |  | / |  |
| **Ｂ** | / | |  | / |  |
| **Ｃ①** | / | |  | / |  |
| **Ｃ②** | / | |  | / |  |
| **Ｄ** | / | |  | / |  |

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| **ガバナンス範囲２** | | **対象サービスブランド：** | | | |
| **役割** | **所属部署**  **/役職** | | **主に勤務する**  **事業所** | **氏名**  **/ふりがな** | **主な経歴**  **（職業紹介事業関連を中心に）** |
| **Ａ** | / | |  | / |  |
| **Ｂ** | / | |  | / |  |
| **Ｃ①** | / | |  | / |  |
| **Ｃ②** | / | |  | / |  |
| **Ｄ** | / | |  | / |  |

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| **ガバナンス範囲３** | | **対象サービスブランド：** | | | |
| **役割** | **所属部署**  **/役職** | | **主に勤務する**  **事業所** | **氏名**  **/ふりがな** | **主な経歴**  **（職業紹介事業関連を中心に）** |
| **Ａ** | / | |  | / |  |
| **Ｂ** | / | |  | / |  |
| **Ｃ①** | / | |  | / |  |
| **Ｃ②** | / | |  | / |  |
| **Ｄ** | / | |  | / |  |

**■組織図**

・審査を申請する事業の組織図（全体）をご記載ください。

組織図（事業全体）を別途提出する場合は、記載不要。

**事業の特色に関する申告書**

**求人者・求職者が、それぞれのニーズに沿った認定事業者を選択できるよう**、認定を取得した職業紹介事業者の皆様（以降、各事業者とする）による申告内容に沿って、**各事業者が得意とする分野・領域を可視化し、本認定制度ホームページへ公表**し、検索時の絞込み条件として利用します。

なお、この申告内容は審査対象ではないため、申告内容について認定を付与するものではありません。

以下、各項目の規定に沿ってご記載ください。

**■取扱い職種区分（必須）**

≪規定≫

①下記職種区分（※)より、認定を取得するサービスブランド内で主に取り扱っているものを選択すること。

②①で選択したもののうち、認定事業者一覧で特に表示したい職種区分を最大３つまで選択すること。

　※各職種区分に含まれる具体的な職種の事例は、別紙１をご参照ください。

≪申告≫　選択する職種名直下に○を入力

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| **公表ページ** | **職種区分** | | | | |
| **認定事業者詳細** | 販売・営業 | サービス | バックオフィス  （企画・管理・事務等） | 研究・技術 | 専門的  （経営・法部・コンサルタント等） |
|  |  |  |  |  |
| 医療分野 | 介護分野 | 保育・教育分野 | その他 |  |
|  |  |  |  |  |
| **認定事業者一覧**  ※３つまで選択 | 販売・営業 | サービス | バックオフィス  （企画・管理・事務等） | 研究・技術 | 専門的  （経営・法部・コンサルタント等） |
|  |  |  |  |  |
| 医療分野 | 介護分野 | 保育・教育分野 | その他 |  |
|  |  |  |  |  |

**■取扱い業界区分（必須）**

≪規定≫

①下記業界区分（※）より、認定を取得するサービスブランド内で主に取り扱っているものを選択すること。

②①で選択したもののうち、認定事業者一覧で特に表示したい業界区分を最大３つまで選択すること。

※各業界区分に含まれる具体的な業界の事例は、別紙１をご参照ください。

≪申告≫　選択する業界名直下に○を入力

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| **公表ページ** | **業界区分** | | | | |
| **認定事業者詳細** | IT・通信 | WEB・インターネット・広告 | 製造・メーカー | 商社 | 運輸・物流 |
|  |  |  |  |  |
| インフラ | サービス・小売 | 人材サービス・アウトソーシング | コンサルティング・リサーチ・専門事務所 | 建設・プラント・不動産 |
|  |  |  |  |  |
| 医療関連 | 介護関連 | 保育・教育関連 | その他 |  |
|  |  |  |  |  |
| **認定事業者一覧**  ※３つまで選択 | IT・通信 | WEB・インターネット・広告 | 製造・メーカー | 商社 | 運輸・物流 |
|  |  |  |  |  |
| インフラ | サービス・小売 | 人材サービス・アウトソーシング | コンサルティング・リサーチ・専門事務所 | 建設・プラント・不動産 |
|  |  |  |  |  |
| 医療関連 | 介護関連 | 保育・教育関連 | その他 |  |
|  |  |  |  |  |

**■事業者コメント（任意）**

≪規定≫

①200文字以内で、求人者・求職者へ向けて、職業紹介事業に関するＰＲ文を記載すること。

②下記要件に該当または抵触するような言葉・表現は、使用不可とする。

　・シェアや評価等、規模や順位等に関する表現　（例：「業界NO１の実績！」等）

　・他社と比較するような表現　　　　　　　　　（例：「他社よりも安い手数料で」等）

　・定義が一般的ではない言葉や表現　　　　　　（例：「顧客に最適なサービスを」等）

　・根拠が明確ではない表現　　　　　　　　　　（例：「これからは●●の時代です！」等）

　・その他、認定事業者として相応しくないと判断される言葉や表現（提出後、制度として判断）

≪申告≫

|  |
| --- |
| 事業者コメント |
|  |

以上

別紙１

**■取扱い職種区分に含む具体的な職種の事例**

●販売・営業…営業、販売

●サービス…接客サービス、カスタマーサービス

●バックオフィス（企画・管理・事務等）…経営企画、事業企画、事業管理、総務、人事・労務、広報、経理・財務、内部統制・監査、マーケティング、商品開発、事業開発、購買、物流、生産管理、事務、秘書・アシスタント

●研究・技術…WEBエンジニア、システムエンジニア、アプリ・ゲームエンジニア、機械系エンジニア、電気・電子系エンジニア、通信・インフラエンジニア、化学系エンジニア、バイオ・メディカルエンジニア、建築・設備系エンジニア、研究者

●専門的（経営・法務・コンサルタント等）…経営者、コンサルタント、金融専門職、不動産専門職、クリエイティブ、監査法人、法務・知財、専門事務所

●医療分野…医師、歯科医師、薬剤師、看護職、医療技術者、歯科衛生士、看護助手、歯科助手、栄養士・管理栄養士

●介護分野…介護職、看護職、リハビリテーション専門職、生活相談員、支援相談員、機能訓練指導員

●保育・教育分野…学校教員、講師、保育士、幼稚園教諭、保育教諭

●その他…公務員、役員、土木関連職、農林水産関連職、調理師、新卒、第二新卒、未経験

**■取扱い業界区分に含む具体的な業界の事例**

●IT・通信…IT、情報通信

●WEB・インターネット・広告…WEB 、インターネット、メディア、広告、ゲーム

●製造・メーカー…機械・電気、化学・素材、食品・消費財、医薬品・医療機器・ライフサイエンス

●商社…商社

●運輸・物流…運輸・物流

●インフラ…電力、ガス、石油、新エネルギー

●サービス・小売…小売、販売、外食、旅行・宿泊、レジャー、美容・理容・エステ、冠婚葬祭、アミューズメント、警備・清掃、その他サービス

●人材サービス・アウトソーシング…人材サービス、アウトソーシング、コールセンター

●コンサルティング・リサーチ・専門事務所…コンサルティング、リサーチ、シンクタンク、監査法人、税理士法人、各種専門事務所、金融、保険

●建設・プラント・不動産…建設、プラント、不動産、土木

●医療関連…病院・クリニック、医療法人、その他医療関連施設

●介護関連…介護施設、介護法人、その他介護関連施設

●保育・教育関連…学校、幼稚園、保育園、こども園、その他教育関連法人

●その他…公官庁、公社、研究施設、農林水産、鉱業、その他

別紙2

令和5年度 職業紹介優良事業者認定制度 運営要領（抜粋）

第6－4（6）

優良事業者として認定された者は以下の責務について十分に認識し、事業運営を行わねばならない。

* + 1. 法令を遵守すること。
    2. 本認定制度の実施に関し、審査員及び受託運営事務局による必要な調査・確認の求めがあった場合には真摯に応じること。
    3. 協議会及び受託運営事務局による求人者からの苦情のフィードバックや対応の回答の求めがあった場合には真摯に応じること。
    4. 認定基準に関わる事項について、認定時の状況に変更がある場合には、速やかに受託運営事務局に申し出ること。
    5. 社名変更、合併、分社化等が行われた場合には、遅滞なく受託運営事務局に届け出ること。